

分散名人

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第4期(決算日2022年3月22日)

作成対象期間(2021年3月23日~2022年3月22日)

第4期末(2022年3月22日)

基準価額	12,193円
純資産総額	5,367百万円
第4期	
騰落率	5.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」を選択し、該当のファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「分散名人」は2022年3月22日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、主として、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内外の7つの資産(国内債券、海外債券、国内株式、グローバル株式、国内リート、グローバルリート、金)に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

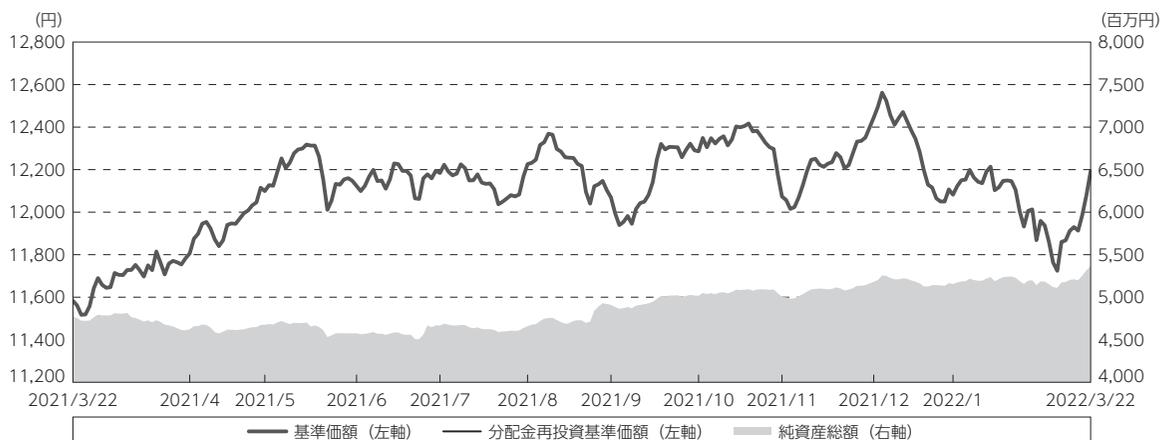
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年3月23日～2022年3月22日)



期 首：11,583円

期 末：12,193円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 5.3% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年3月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末 組入比率	騰落率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	13.9%	-2.4%
高利回りソブリン債券インデックスファンド	海外債券	13.8%	-11.3%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	14.3%	4.0%
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	グローバル株式	14.5%	16.7%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	14.2%	-1.0%
グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	グローバルリート	14.7%	28.6%
FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	13.8%	10.6%

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 騰落率は分配金再投資ベースです。

当ファンドの基準価額は、当期末において12,193円となり、当期のリターンは5.3%（信託報酬控除後）のプラスとなりました。

金や内外株式、グローバルリートがプラスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

(2021年3月23日～2022年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	112	0.924	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(47)	(0.385)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(60)	(0.495)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.044	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.042)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	118	0.974	
期中の平均基準価額は、12,088円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

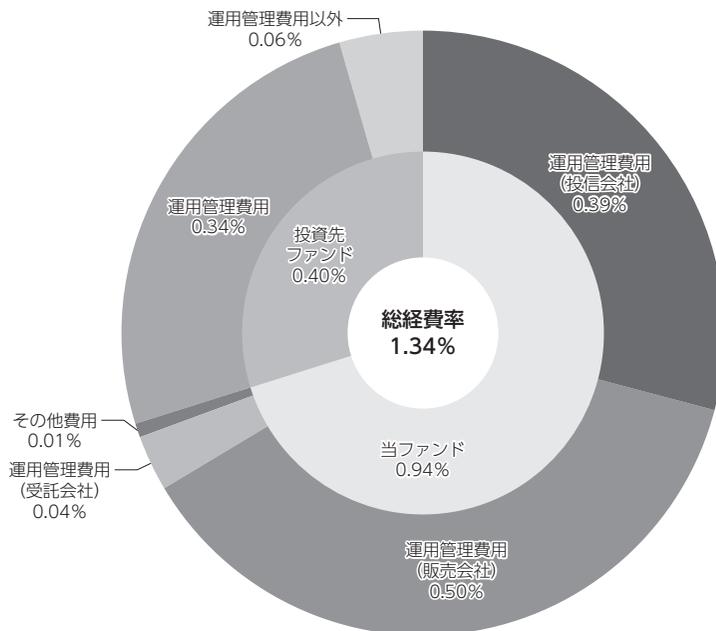
(注5) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注6) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.34
①当ファンドの費用の比率	0.94
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.34
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドのうち、「運用管理費用以外」には、外国籍ファンドの費用の一部が含まれていない場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年3月21日～2022年3月22日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの設定日は2018年5月16日です。

	2018年5月16日 設定日	2019年3月20日 決算日	2020年3月23日 決算日	2021年3月22日 決算日	2022年3月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,310	8,766	11,583	12,193
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.1	△ 15.0	32.1	5.3
純資産総額 (百万円)	3,488	7,088	4,493	4,772	5,367

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年3月20日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注4) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

投資環境

(2021年3月23日～2022年3月22日)

国内債券市場

国内債券市場は債券価格が下落（金利は上昇）しました。期初から2021年7月にかけては新型コロナウイルスの感染拡大や政府による緊急事態宣言などの経済制限措置が強化されたことなどを背景に、債券価格が上昇し、その後10月にかけては新型コロナウイルスのワクチン普及や経済正常化への期待、岸田政権による経済対策への期待などから、価格は下落しました。12月にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大に対する警戒感などを受けて債券価格は上昇しましたが、期末にかけては米国における金融引き締め前倒し観測が強まる中で、日銀に関しても金融政策を修正するとの思惑が広がったことや、米国長期金利の上昇などを背景に、価格は下落しました。

海外債券市場

高金利海外債券市場は債券価格が下落（金利は上昇）しました。期初から2021年8月にかけては、米国で金融当局が緩和政策の長期化方針を示したことや、新興国では原油相場の上昇などが好材料視され、債券価格は上昇し、その後10月にかけては、米国や欧州における物価動向や主要金融当局の政策姿勢への警戒感、ブラジル金融当局の連続利上げなどを受けて、価格は下落しました。その後は、オミクロン株の感染拡大による世界景気の悪化が意識されたことで上昇する局面もありましたが、米国や欧州における金融政策正常化の前倒し観測や物価動向への警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化を受けたロシア市場の急落などを背景に、債券価格は下落しました。

国内株式市場

国内株式市場は下落しました。期初から2021年8月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大や経済活動再開の遅れへの懸念から、下落しました。その後、9月中旬にかけては、菅前首相の自民党総裁選挙の不出馬表明を受けて次期政権の経済対策への期待が高まったことや、ワクチン接種の進展による経済正常化期待から上昇しました。2022年3月上旬にかけては、中国の不動産大手企業の信用不安やオミクロン株への警戒感、米国の金融引き締めへの懸念、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景に、下落しました。期末にかけては、ロシアとウクライナの停戦協議進展への期待や円安の進行、米国株式市場の反発などを手掛かりに、持ち直しの動きとなりました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は上昇しました。期初から2021年8月にかけては、ワクチン接種の普及による景気回復感や米国企業の業績期待などを背景に、上昇しました。その後、12月にかけては中国の不動産大手企業の債務問題やオミクロン株の感染拡大、米国における早期利上げ観測などが重しとなる一方、米国企業の好調な決算やバイデン政権によるインフラ投資への期待などが下支え要因となり、堅調に推移しました。2022年3月上旬にかけては、世界的な金融引き締めへの懸念やロシアによるウクライナ侵攻などを背景に下落しましたが、期末にかけてはロシアとウクライナの停戦協議進展への期待などから投資家心理が改善し、持ち直しの動きとなりました。

国内リート市場

国内リート市場は小幅に上昇しました。期初から2021年7月中旬にかけては、米国の投資ファンドによるJリートの公開買付(TOB)の発表や日本の長期金利の低下などを背景に、上昇しました。その後、2022年1月下旬にかけては都心オフィス空室率の上昇や賃料下落への警戒感、国内の長期金利の上昇、米国の金融引き締めペースが速まることへの懸念などから、下落しました。その後はもみ合う展開となりましたが、期末にかけては国内外の株式市場が反発の動きとなったことなどを受けて投資家心理が改善し、上昇しました。

グローバルリート市場

グローバルリート市場は上昇しました。期初から2021年8月にかけては、欧米でのワクチン接種の普及や欧州での行動規制の緩和、米国長期金利の低下などが追い風となり、上昇しました。その後、12月にかけては、欧米の長期金利が上昇傾向を強めたことやオミクロン株への警戒感が重しとなったものの、米国景気に対する楽観的な見方が広がったことや、欧米株式市場が堅調に推移したことなどを背景に、上昇しました。2022年2月にかけては、米国で金融政策の正常化をにらみ長期金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しましたが、期末にかけては投資家心理の改善を背景に、持ち直しの動きとなりました。

金市場

金価格は上昇しました。期初から2021年5月にかけては、為替市場で米ドルが主要通貨に対して下落したことで金の投資妙味が高まったことや、インフレ圧力に強い資産とされる金を買う動きが強まったことから上昇しました。その後、9月にかけては、米国で早期利上げ観測が台頭したことにより、金市場への資金流入が細る可能性が意識されたほか、米ドルが主要通貨に対して上昇したことなどを背景に、下落しました。2022年3月上旬にかけては、世界的な物価の大幅な上昇を受け、インフレリスクを回避するために金を買う動きが続いたほか、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて相対的に安全資産とされる金を買う動きにつながり上昇しましたが、期末にかけては投資家のリスク回避姿勢の後退などから上昇一服の動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年3月23日～2022年3月22日)

○当ファンド

当期末における各投資対象ファンドの組入れ比率は以下の通りです。なお、各投資対象ファンドへの投資割合は、7分の1ずつの均等配分を基本とします。

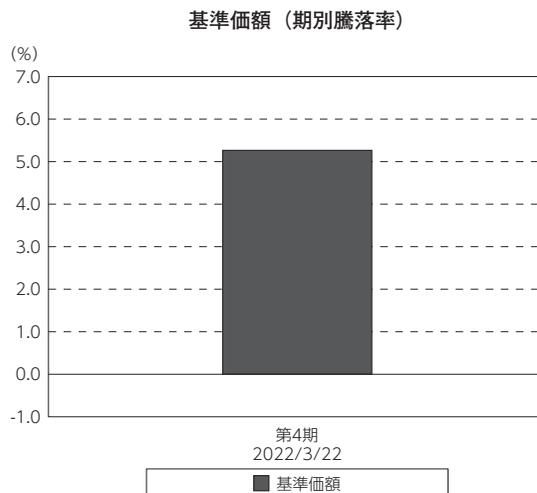
組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末組入比率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	13.9%
高利回りソブリン債券インデックスファンド	海外債券	13.8%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	14.3%
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	グローバル株式	14.5%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	14.2%
グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	グローバルリート	14.7%
FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	13.8%

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年3月23日～2022年3月22日)

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2021年3月23日～2022年3月22日)

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。
 なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2021年3月23日～ 2022年3月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,923

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後も日本を含む世界の債券、株式、不動産投信、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券(E T F)等を実質的な投資対象とする各主要投資対象ファンドを通じて、中長期的に収益が期待できる7つの各資産に均等に投資を行ってまいります。

引き続き、値動きが異なる傾向にある7つの資産を組み合わせることにより、基準価額の変動を抑えながら、収益の獲得を目指してまいります。

お知らせ

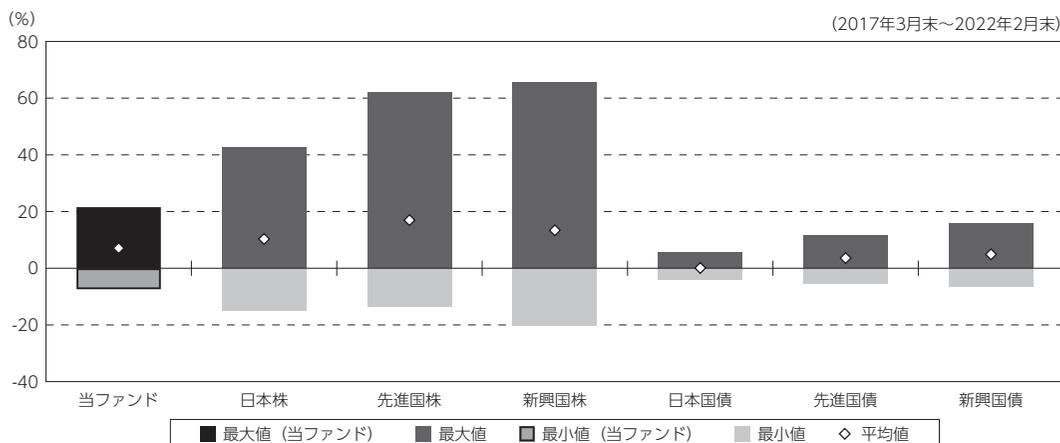
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年5月16日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内外の7つの資産（国内債券、海外債券、国内株式、グローバル株式、国内リート、グローバルリート、金）それぞれに投資をする各投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、投資信託証券を通じて、国内外の7つの資産（国内債券、海外債券、国内株式、グローバル株式、国内リート、グローバルリート、金）へ均等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.6	42.8	62.2	65.6	5.5	11.6	16.0
最小値	△ 7.4	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 4.1	△ 5.6	△ 6.6
平均値	7.1	10.3	16.9	13.4	0.1	3.6	4.9

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2019年5月以降の年間騰落率を用いております。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：Morningstar 日本株式指数

先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株：Morningstar 新興国株式指数

日本国債：Morningstar 日本国債指数

先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

上記の代表的な資産クラスの指数を変更いたしました。当ファンドの商品性に變更ございません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年3月22日現在)

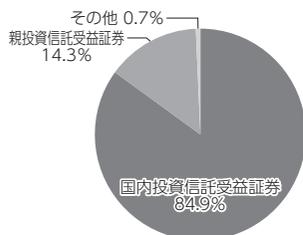
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
	%
グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)	14.7
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	14.5
日本株好配当マザーファンド	14.3
その他	55.7
組入銘柄数	7銘柄

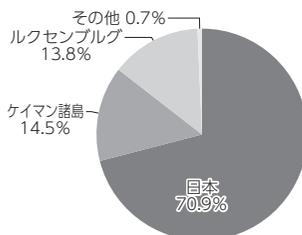
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

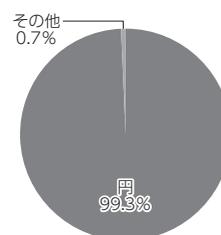
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注4) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第4期末
	2022年3月22日
純資産総額	5,367,721,486円
受益権総口数	4,402,362,093口
1万口当たり基準価額	12,193円

(注) 期中における追加設定元本額は1,385,166,058円、同解約元本額は1,103,071,016円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月6日～2021年7月5日)

項目	第126期～第131期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	70 (62) (2) (6)	0.420 (0.371) (0.011) (0.038)
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	11 (11)	0.064 (0.064)
(c) 有価証券取引税 (投 資 信 託 証 券)	3 (3)	0.020 (0.020)
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	△11 (2) (0) (0) (△14)	△0.066 (0.013) (0.001) (0.001) (△0.081)
合 計	73	0.438

作成期間の平均基準価額は、16,611円です。

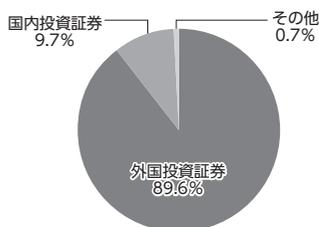
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

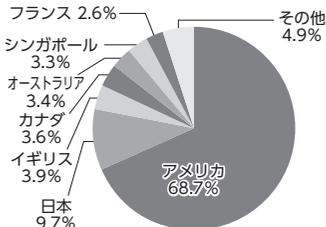
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1 EQUINIX INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	5.0%
2 INVITATION HOMES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	4.8%
3 DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	4.1%
4 PROLOGIS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.7%
5 AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.6%
6 WELLTOWER INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.1%
7 FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.0%
8 EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.9%
9 APARTMENT INCOME REIT CO	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.7%
10 DUKE REALTY CORPORATION	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.7%
組入銘柄数		82銘柄		

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

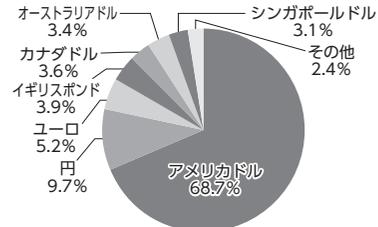
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年1月5日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス

【基準価額の推移】

(2020年1月1日～2020年12月31日)



(注) グラフの基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2020年1月1日～2020年12月31日)

当該情報が取得できないため記載しておりません。

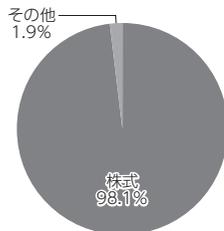
【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	Verizon Communications Inc.	通信・サービス	米国ドル	アメリカ	3.7%
2	Procter & Gamble Company	生活必需品	米国ドル	アメリカ	3.6
3	Merck & Co., Inc.	ヘルスケア	米国ドル	アメリカ	3.5
4	Cisco Systems, Inc.	情報技術	米国ドル	アメリカ	3.4
5	Texas Instruments Incorporated	情報技術	米国ドル	アメリカ	3.1
6	Roche Holding Ltd	ヘルスケア	スイスフラン	スイス	2.9
7	Amgen Inc.	ヘルスケア	米国ドル	アメリカ	2.0
8	PepsiCo, Inc.	生活必需品	米国ドル	アメリカ	1.9
9	Lockheed Martin Corporation	資本財・サービス	米国ドル	アメリカ	1.9
10	Philip Morris International Inc.	生活必需品	米国ドル	アメリカ	1.8
組入銘柄数			120銘柄		

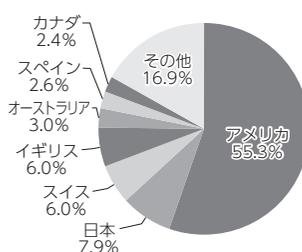
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

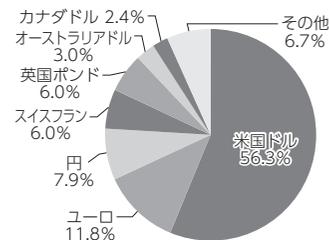
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



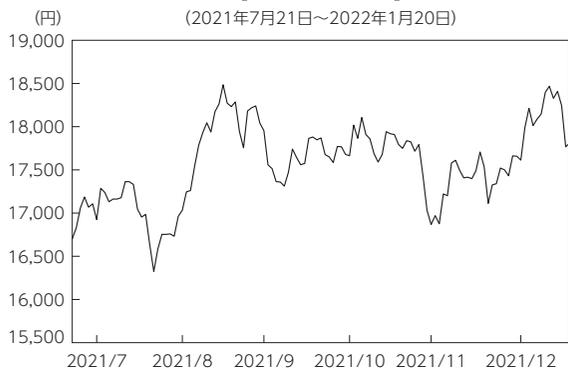
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2020年12月31日現在のものです。

日本株好配当マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年7月21日～2022年1月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	24 (24)	0.139 (0.139)
合 計	24	0.139
期中の平均基準価額は、17,342円です。		

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

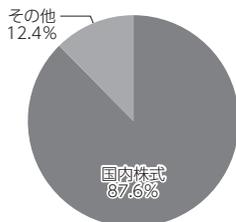
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.8%
2	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.3
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.2
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.8
5	三菱商事	卸売業	円	日本	1.7
6	日立製作所	電気機器	円	日本	1.6
7	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	1.6
8	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.6
9	KDDI	情報・通信業	円	日本	1.5
10	オリックス	その他金融業	円	日本	1.5
組入銘柄数		122銘柄			

(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

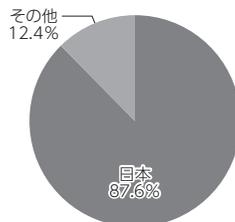
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注3) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

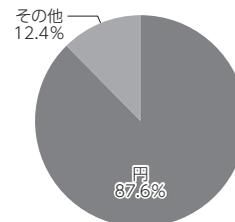
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注4) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2022年1月20日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- **日本株**
Morningstar 日本株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- **先進国株**
Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- **新興国株**
Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- **日本国債**
Morningstar 日本国債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- **先進国債**
Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- **新興国債**
Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、新興国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar,Inc.、またはイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar,Inc.の関連会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」といいます）の能力について、当ファンドの受益者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」といいます）とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマークおよびサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社または当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、委託会社または当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および／または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者もしくはユーザー、またはその他の人もしくは法人が、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。